

March 2016 no.35

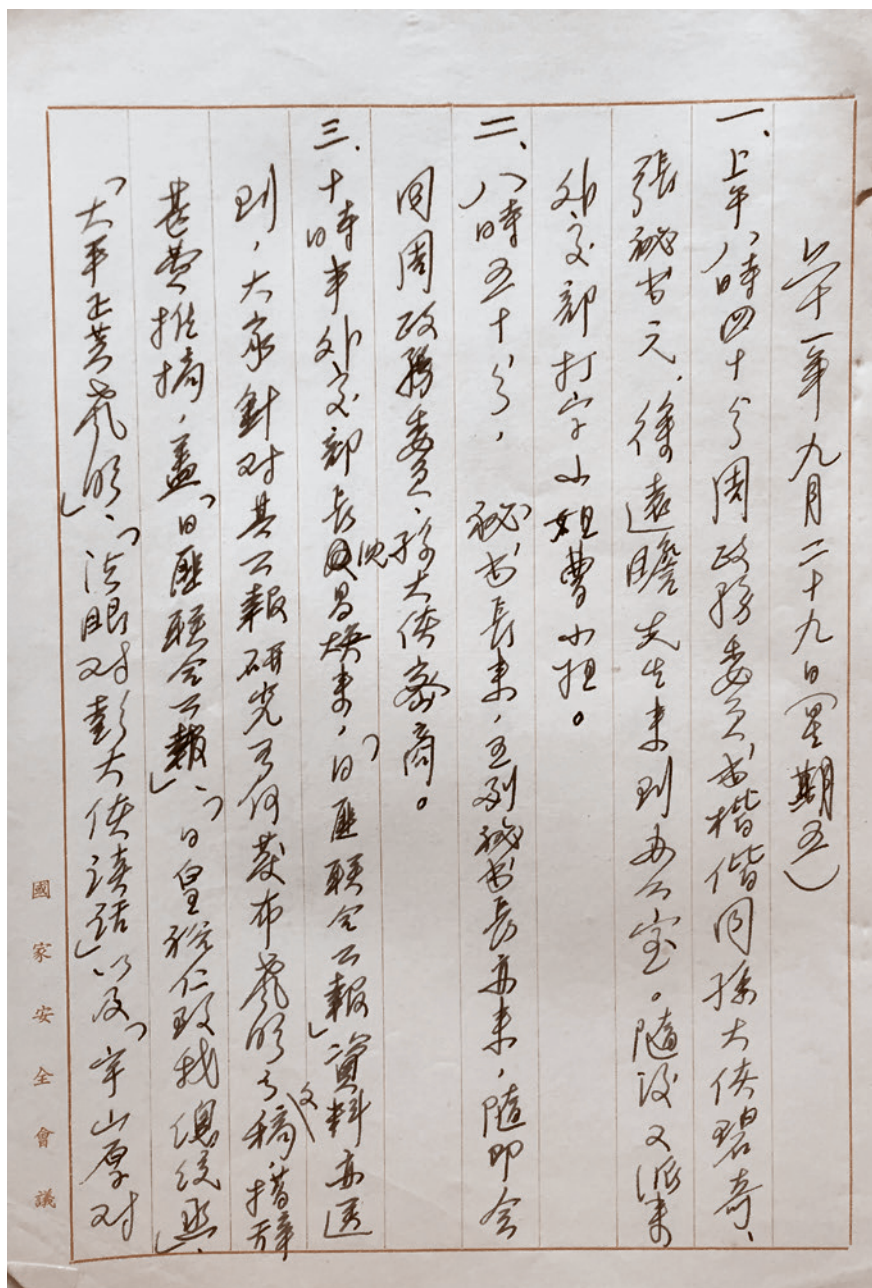
明日の 東洋学

Research and Information Center for Asian Studies (RICAS)
Institute for Advanced Studies on Asia, University of Tokyo

はじめに
松田 康博

台湾個人文書の発掘と、消え去った選択肢の重み
清水 麗

国民党は何故大陸統治に失敗したのか
――訓政にみる独裁と民主――
岩谷 將



はじめに

松田 康博

今回は、二人の「資料の達人」に登場してもらった。『明日の東洋学』23号でも書いた通り、今まさに、アジア近現代政治外交史の研究者を情報革命の波が襲っている。自由化・民主化に伴い出版物の内容が自由化され、インタビューが容易になり、公文書が大量に公開され、私蔵されていた公文書が大量流出した結果、いわゆるマルチ・アーカイブの手法が当然のように求められるようになったのである。

大学や研究所の教員・研究者は、増大する「雑用」をこなしつつ、日に日に変化する情報環境に適応して、研究を進めなければならない。清水麗さんと岩谷将さんは、この環境の逆流に決して負けない、群を抜く「資料力」を持った研究者である。

清水さんは日本における日台関係史研究の第一人者である。台湾の国史館や中央研究院近代史研究所檔案館などで資料を見ていると、たまに清水さんと一緒にすることがある。私などはすぐに食事にでかけたり、「気分転換」をしに立ち上がってしまったりするのだが、彼女は、開館時から閉館時まで、昼食さえとらず一心不乱に資料を見続けている。その真摯な研究姿勢に、いつも襟を正さねばと思わされている。

岩谷さんは、1920 - 30年代の訓政体制を研究対象とする中華民国政治史の研究者である。彼もまた、同世代では飛び抜けた「資料力」の持ち主である。私は、資料の所在について何か困ったことがあれば、必ずと言っていいほど岩谷さんに相談している。「岩谷さんに問い合わせればわかる。岩谷さんがわからなければ誰にもわからない」と言っ

ても良いほどであり、海外の研究者も一様に舌を巻くほどの資料通である。

2015年2月17日に東文研で「『現代台湾文庫』—その資料的価値・可能性—」と題した東洋学研究情報センターの研究会をやった際にもこのお二人に報告をお願いした。「現代台湾文庫」とは、松田研究室で推進している貴重資料収集プロジェクトの一環として構築中のコレクションであり、台湾を含め多くの既存の図書館等で公開されていない貴重資料を含んでおり、海外の研究者がわざわざこの資料を見にくることもある。研究会では、それぞれの専門の観点から、「現代台湾文庫」の可能性について発言してもらった。清水さんが文中で紹介している「黄少谷文書」も、「現代台湾文庫」の一部として順次公開されている。また、岩谷さんが研究対象とする中国国民党や蔣介石に関する資料は、「現代台湾文庫」の中核部分を構成している。資料収集は地味な仕事であるが、まとまったコレクションとして共同利用が進みつつあることは、密かな喜びである。

お二人とも、現在単著の出版を準備中であり、今回はその研究成果を、『明日の東洋学』という媒体を通じて、先取りしてシェアさせてもらうことにした。同じ国民党政権が支配していたため、時代は違えども、2つの研究には通底するものがある。アジア近現代政治外交史研究の最前線で、マルチ・アーカイブの手法を駆使した研究者が、どのような成果を上げつつあるか、感じ取ってもらえれば幸いである。

(東京大学東洋文化研究所教授)

台湾個人文書の発掘と“消え去った選択肢”の重み

清水 麗

はじめに

2016年1月の総統選挙において、民進党蔡英文が当初の予想通りに当選、立法委員選挙でも民進党が過半数を獲得した。日本の新聞では、中国よりも舵を切りすぎた馬英九総統への反発、台湾人アイデンティティの高まりの結果などとして今回の選挙が理解されている。しかし、台湾政治を直線的に理解してしまうことの危険性もある。2000年に政権交代し、総統となった民進党の陳水扁時代には中

国との関係が悪化し、政策運営に問題を抱えた結果、2008年に再度の政権交代が起こり中国国民党の馬英九が圧倒的な支持を得て総統になった。

台湾政治を突き動かしているものは何なのか。日本は、日華・日台の二つのレベルの歴史的関係をかかえる相手として、台湾をどう理解するか、あらためて重要となっている。この台湾の国内政治や中国との関係における複雑性と日本との関係の二重性は、時に台湾政治外交の選択の制約

となると同時に、日本人が想像する以上の選択の広がりをもつくりだす。そうした視点を欠くと、台湾をめぐる国際関係や中国との関係の展開についての理解力と想像力は著しくせめられてしまう。日華・日台関係の歴史から学ぶことによって、台湾への理解の幅を広げる必要が高まっていると感じざるを得ない。台湾の政治外交史の研究は、どこまでその域に近づいているのだろうか。

散在する個人文書

台湾では1990年代から外交部や総統府の資料公開が進み、オーラルヒストリーによる現代史の資料作成も盛んに行われている。その結果、実証的な研究が多く行われるようになった。加えて、スタンフォード大学フーバー研究所での蒋介石日記の公開によって、指導者が感じ、見ていた世界を通じて、考察をする領域が広がった。政策決定や実行において重要な役割を果たしていた人物に関する資料なども発掘され始め、新しい研究段階に入り始めている。その一例が、馬樹禮や黄少谷の個人文書である。

1972年の外交関係断絶後の日台関係を構築した中心人物である馬樹禮は、72年12月に亜東関係協会が設立された後、東京弁事処に派遣された初代代表である。彼が就任早々から航空路線問題などの懸案を処理するにあたって、実質的なリーダーであった蔣経国とどのように意思疎通を図っていたのか、対日政策に時の外交部長沈昌煥はどれほど関わっていたのか、一線を退いていたように見える張群の影響力はどの程度あったのか。そうした数々の疑問を考察するには、すでに公開されている資料では十分ではなかった。國史館の総統府資料でも、蔣経国の考え方や政策決定過程を明らかにするには限界があった。馬樹禮の個人文書は、そうした実態に迫る資料として、重要な意味をもっている。

馬樹禮個人が所蔵していた資料は、現在米国スタンフォード大学フーバー研究所で公開されている。馬樹禮はかなり几帳面なメモを手帳に残しており、時に非常に細かい情報も記載されている。そして、この資料のなかには、外交文書の原本や手紙なども含まれており、彼はこれら資料を参照しながら回顧録『使日二十年』を執筆したのであろう。外交部または亜東関係協会の資料として残っているはずのものさえ、蒋介石日記、蔣経国日記と同様台北ではなくスタンフォード大学にある状況のなかで、研究者は断片的に残されている資料をかき集めながら、全体像に近づく一歩一歩を重ねるほかない。

また、「黄少谷文書」も、台湾のどの機関でも見るのできない内容を多く含む、貴重な個人文書である。蒋介石から蔣経国の時代にかけて、外交部長、行政院副院長や国家安全会議秘書長など政策決定の中核にいた黄少谷は、多くの資料を手元に残していたようだ。その資料は個人か

ら個人へと渡り、今やその文書の全貌をつかむことすらできないが、一部は現在東京大学東洋文化研究所の図書館で閲覧可能となっている。さらに、順次公開が進められており、他の資料には見出されなかった貴重な情報がここには多く含まれている。

こうした資料は、断片的な情報ではあるが、政策決定のプロセスの解明には重要な意味をもつ。そもそも台湾の政策決定過程は、形式上のプロセスだけでは理解しえず、実力者の存在によって重心が移り、議論や決定されるルートや担当部署が変化してきた。そのプロセスを追いかけることは容易ではないが黄少谷というキーマンを介して、誰と誰との関係が重要であったのか、具体的な作業はどの部署が担当していたのかなど、政策決定の実態が垣間見られる。

しかし、それはまだあくまで個別具体の事例のなかで垣間見られるものであって、それ以上に一般化し、他の事例に適用可能であるのかについては、さらなる情報収集と事例検証が必要である。とはいえ、部分的には、そうした個人文書から、政策決定のプロセスや問題点、論点の所在が明確になる。この面は、外交部档案公開以降、いくら外交部の資料をめくっても見えてこなかった部分であり、政策決定の実態に迫る一歩となった。

資料のなかの「臨場感」

黄少谷文書に見られる政治外交の現場の臨場感のようなものは、人間が紡いできた歴史を理解するために、重要な情報となる。例えば、1972年9月の対日断交宣言を発出する最後の数時間に、黄少谷を中心として蔣経国行政院長や総統府資政張群がどう動いたかについて、その息遣いさえ聞こえてきそうなメモが残されている。

日本の大平正芳外相は、日中共同声明を発表した後の記者会見で、日本と中華人民共和国との関係正常化に伴い台湾の中華民国政府との間に締結した日華平和条約は「終了」と言及した。これが事実上の台湾の中華民国に対する断交宣言となるのだが、このあいまいな表現で日本は自ら断交を宣言したとの形をとらなかった。これを受けて台湾側は、即刻「対日断交宣言」を発表せず、6時間以上もたってから発表することになった。

この数時間の意味は、何であったのか。それは台湾側に対日断交宣言以外の選択肢があった可能性を示唆していたのか。梁肅戎の回想録及びインタビューによれば、蔣経国に二重承認の可能性を探ったとあり、蔣経国が実務的で柔軟性を有していたのではないかとこの想像が膨らんだこともあった。しかし、黄少谷文書に残されていたメモは、断交以外の選択肢はなく、断交宣言の文面を甲乙両案のどちらでいくのか最終調整が行われていたことを明らかにしている。日本側が言葉巧みに台湾への外交関係断絶に言及しなかったことによって、台湾側がより明確に断絶を明示しつ

つ、しかも台湾側の強硬で柔軟性のない立場によってそれが生じたとの印象を避けるために、どのような表現とするのか、その細かい文言に苦慮していた姿が見えてくる。

大平外交は、日本国内の台湾との関係重視する勢力への配慮から、中国側からも処理の仕方に一任をかりとり、日本政府自ら「断交」には言及せずに台湾との関係を断絶する方策をとった。そして、同時に、台湾側からそれ以降の実務関係の維持をかりとるという日本の対応は、台湾側からすると身勝手なものであったことだろう。こうした記録が、二者択一の方針しか持ちえなかった日本に対して、台湾の選択の幅を具体的に検討しうる材料となる。

消え去った選択肢が語るもの

1971年10月、国連において所謂逆重要事項指定決議案が否決された。その後、中華民国代表周書楷は、アルバニア案（北京政府の招請、台北政府の追放）の票決の前に、「議事への不参加」を宣言して退席した。これは台湾の国連脱退と語られる一場面である。その後、票決に付されたアルバニア案はその流れの中で圧倒的多数で可決され、台湾の国連追放の出来事として語られる。

当時の台湾の中華民国政府は、表だって「二つの中国」的構想である二重代表制に賛成することはできなかったものの、その年の議席を守るという短期的な方策としては拒絶しなかった。とはいえ、もし二重代表制が実現し、中華人民共和国が安保理の議席を確保すれば、早々に台湾の政府を追いつく方策をとることが予想されており、中台関係の長期的な「解決策」としては考えられていなかった。それでも、すでに日本及び台湾、米国の外交文書によって台北側が安易に国連の議席を投げ捨てたのではないことが明

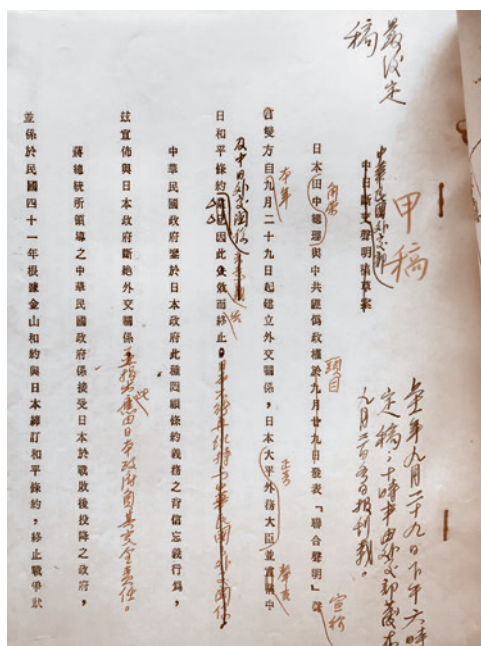
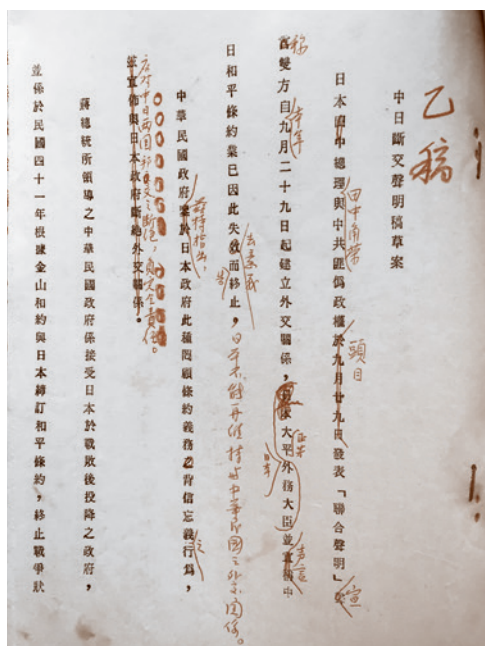
らかとなり、日本側も真剣に台湾側に働きかけを行っていたことが知られている。

これについて、黄少谷文書に含まれている資料によれば、台湾側は「議事に参加せず」との宣言と「脱退」の宣言を区別し、あえて前者を選択していたことがわかる。アルバニア案の票決によって、その区別の意味は現実には意味をもたなくなってしまった。しかし、中華民国政府は、蒋介石が1950年代から指示した国連脱退を辞せずとの既定方針に基づいて政策選択を行ったわけではなく、71年の状況でも、何らかの可能性を残そうとする発想があったことがうかがえる。結果として、二重代表制案が可決された際の選択が歴史の表舞台にでることはなく、「脱退」ではなく「退席」したことの持つ意味も、現実には作用することはなかった。そうした細かい事実の発掘が、その年の出来事があたかも必然であったかのように考えてしまう、「現在」から過去をみる目を問い直す必要を迫る。歴史の表舞台には登場せずに終わった選択肢の存在、それを含んだ不確定な可能性の集まった瞬間こそが、あの時の歴史の実態であったことに気づかされるのである。

台湾外交史研究の可能性

以上述べてきたように、1950 - 70年代の台湾の政治外交に関する資料は、國史館や近代研究所などの档案や中国国民党の党史館の資料公開とともに、個人文書の資料の発掘も重要な部分を占めている。そうした資料の広がりに伴い、対外政策や二国間関係の分析の範囲も、外交と宣伝、国共内戦の延長としての対中共対策などが交錯する側面へと広がっていく。

例えば、日本に対する外交において、日本が中華人民共



(右)「黄少谷文書」
1972年9月29日
対日断交声明 甲案

(左) 同上 乙案

和国との関係を模索する状況が強まり、貿易から政治的関係への発展がもはや時間の問題として考えられ始める60年代、中華民国の対日工作は外交交渉とは異なる次元に重点が移っていく。すなわち、50年代から進められていた海外統一戦線工作や党レベルでの宣伝工作が重要となっていく。いわば、Xデーを引き延ばすために、蒋介石恩議論を強調し、日華関係の絆を宣伝する。その活動レベルは、外交関係が切れた後の日台実務関係においても継続され、台湾側からみれば対日政策は72年前後で大きく変化してはいない。

また、その時代に形成された台湾の中華民国政府及び蒋介石への支持は、台湾政治の文脈においては、中央政府への支持であり反政府としての台湾独立運動への不支持、抑圧という選択でもある。日本のこうした関係の持ち方は、90年代以降李登輝によって日本の台湾への関心と理解が新たに開拓されるまで続くことになる。

台湾の政治外交史研究は、ある意味、消し去られていった選択肢の集積をいかに掘り出し、解釈をしていくのかという作業の積み上げである。歴史の中で大きな変化に見える出来事が、その変化を起こそうとする直接的な要因や意図によって引き起こされるのではなく、むしろ迂回的に、他の要因が消え去っていった結果、ある可能性が実現する。したがって、その出来事がなぜ実現したのかという要因を直接的に探し求めるアプローチとは別に、さまざまな要因や選択肢が次第に消え去り、ある選択肢が残り、あるタイミングで出来事が現出してくるプロセスにアプローチすることが重要となる。その可能性が生まれ消えていくプロセスに何かを学び取っていくほかない。その研究成果の積み上げに、台湾の政治外交史の研究もやっとたどりつきつつある。

(東京大学東洋文化研究所特任研究員)

国民党は何故大陸統治に失敗したのか — 訓政にみる独裁と民主 —

岩谷 将

1. はじめに

1928年の北伐完了により、全国政権として成立した南京国民政府は、その統治理念として訓政を掲げた。訓政とは、一種の代行主義に基づく開明専制であり、党が地方自治を通じて政治的に未熟な民衆を訓導しつつ、その訓導を正当性の担保として、党による支配（以党治国）を行うものである。

しかし、その理念がどのような統治体制として成立し、変容したのか、明らかにされていない点が多い。とりわけ、民主憲政の実現を目指した訓政がなぜ蒋介石の個人独裁と、管理的で非民主的な統治制度に変容したのか、という矛盾については、未だ明確な解答が得られていない。この問題は、近現代中国における集権的な一党独裁による政策決定機構の維持と、民主的諸制度の実現による政治的統合という課題を考えるうえで、非常に重要である。近現代中国における民主制度の模索はなぜ挫折したのか、また一党独裁下の民主化が如何なる問題を内包しているのか、といった課題を考察するうえで、訓政期の諸問題は多くの示唆を与える。

訓政の評価は、国民党・共産党両者の正当性をめぐる争いから、一定の政治的制約を受けてきた。台湾においては、制度的な発展を中心に叙述し、訓政を肯定的・積極的に評

価する傾向にあり、中国大陆においては実態を中心に叙述し、訓政を独裁として否定的に評価する傾向にあった。訓政に関する先行研究を総合すると、訓政体制とは脆弱な党組織を基礎とした「弱勢独裁（弱い独裁）」であり、下層に向かうにつれて貧弱になる党組織は、脆弱さに比例して機能なくなり、国民党の「一党独裁」は徐々に蒋介石の個人を中心とした軍政機構に依存した権威主義独裁へと推移した。地方自治を進める主体である党が機能しなかったため、地方自治も進展をみず、訓政は未完のまま挫折を余儀なくされ、その原因は国民党政権や蒋介石の性格にあると考えられてきた。

一方で当該時期を対象とする先行研究は、国民党政権が法的な手続きを重視し、恣意的な制度変更に禁欲的であったこと、また蒋介石についても、長きにわたって独裁者であるよりは、政権内の挑戦者であったことを指摘している。その意味で、政権の性格や指導者個人の資質に還元する見方には慎重でなければならない。

以上述べた矛盾を究明するには、訓政を構成する幾つかの関連する課題に答える必要がある。それは、なぜ党は弱体で有り続けたのか、弱勢独裁と不安定な政策決定はどのような関係にあったのか、訓政体制の諸特徴はどのような

社会的基礎に根ざしていたのか、党組織の脆弱性はどのように体制を拘束していたのか、といった問題である。これらを理念や社会構造、党組織、地方政治、政策決定、体制といった諸側面から検討し、民主的な諸制度の実現を目指した訓政がなぜ蒋介石の個人独裁と管理的で非民主的な統治制度に帰結したのかを解明することが本研究の目的である。

2. 理念と実態

国民党の訓政は明確な理念的構成を持っていた。それは党が政権を担う条件として民衆の政治的訓練を行いつつ、地方自治を進めるというものである。そこには幾つかの狙いがあった。第一に、正当性の調達を暫時棚上げし、国民党の優位を確立することである。民権の訓練という正当性の調達に関わる重要な任務を党に与えることによって、党自身が憲政への努力を行う主体となり、国民党の政権代行が正当化される。

第二に、党と政府の役割を明確にし、党政相互の分業と、党による監察によって、政府の地方建設の効率を高めることである。

第三に、地方党組織が地方自治を推進する主体となることによって、国民党の影響力が限定されている地域—地方軍事指導者の影響下にある地域—において、草の根の影響力を培い、国民党の勢力を扶植し、来るべき憲政に備えることである。

訓政は党が期待された役割を十全に果たすことによって初めて成し遂げられる。問題は理念に対して実態が伴わないことにあった。仮に党が与えられた役割を担えず、機能しなかったならばどうだろうか。国民党政権が実際に直面したのは、まさにそのような状況であった。民権の訓練はなおざりで、政府を監察するどころか攪乱するなど、地方党部は紛糾を引き起こす主体であった。ただし、訓政は党が主体となることによって初めて正当性が担保されることから、党を訓政の主体から外すことは困難であった。

3. 党内対立と組織

国民党は訓政を担う主体であったが、その組織的基盤は薄弱であった。国民党の組織が散漫で機能しなかった原因は、党自身が抱える幾つかの問題に起因していた。それは、党中央における政治路線の対立、指導者層と青年党員の対立、党中央と地方党部の対立である。国民党内には共産党との協力の是非に端を発する政治路線上の対立があった。対立は南京国民政府成立以降も政権内の主流派をめぐる争いとして続いたため、党中央と左派による政治路線の対立は、党員を巻き込んだ権力闘争の様相を示した。政治路線をめぐる争いは、党内に存在していた指導者と青年党員の対立ならびに中央と地方党部の対立と連動するに至った。

革命路線の放棄に煩悶する青年党員は、党中央の強権的態度、とくに党内民主を無視するやり方に反感を覚えていた。

青年党員の反感は、党内左派の思想的根拠を得ることによって、反中央運動へと向かい、その拠り所となったのが地方党部であった。当時の国民党は、大部分の省において限定的な影響力しか持っていなかった。各地方党部や党員に対する経費や補助を党中央が支出したり、定期的に昇進させたりする制度がなかったため、国民党中央は地方政府や地方の指導者以上に、地方党部や党員に手を焼くという皮肉な結果を招いた。党員や地方党部を党中央に繋ぎ止めるインセンティブが欠如していた点において、組織化の方法に問題があったといわざるを得ない。その結果、党内の過度の自由と「民主」によって、地方党部を統御できなくなった。このような状況下において、地方党部の権限を縮小し、その役割を軽減していくのはやむを得ない選択であったが、その代償として、国民党は、訓政という自らの依って立つ理念に背く結果となった。

4. 党と地方政治

地域社会において訓政を担う地方党部は、地方政治において実際に如何なる活動を行ったのか、また地方党部の構成員や様態はいかなるものであったのか、我々は余り多くのことを理解して来なかった。従来予想に反し、地方党員は地方政府の人員より地域に密着した青年によって構成されていた。職を持たない者も多く、地方党部は政府人員とはかなり異なる経歴の持ち主によって占められ、党と政府の懸隔は想像以上に大きかった。従来指摘されてきた党政間の分業や権限の不明確さ以上に、両者の紛糾は異なる社会的出自が生み出したものであった。

地方の指導者と党・政府の関係も想像以上に複雑なものであった。無論その原因は省によって異なるが、共通する要因は地方党部における派閥の横行であった。地方党部には無数の派閥や小組織が存在しており、派閥間の絶え間ない闘争は政府や地方指導者をも巻き込み、事態を一層複雑化し、訓政の進行を阻碍した。

5. 党と社会的基礎

1930年代に至ってもなお、中国は圧倒的に農村社会であった。歴史的にみて、県以下の鄉村社会は没交渉といえるほど国家との関係は希薄であった。地域的な濃淡はあれ、国家との関係が希薄であるのみならず、村落内の凝集性も低かった。鄉村社会における政治は低調であり、容易に少数者の専制を生み出す可能性を持っていた。少数者による専制が生じるか否かは、ひとえに鄉村における指導者の性格にかかっていた。

20世紀以降、科挙の廃止と新式教育の普及、また外部経済との結びつきによる世界経済の鄉村への波及など、文

化的、経済的变化に伴って、伝統的秩序に則った保護的な指導者は退場を余儀なくされた。それは、はからずも国民党が全国規模において統治を試み始めた時期と一致する。しかし、正確に言えば、それは旧秩序の衰退と、中国がより世界—とりわけ世界市場—と密接に結びついていく、不可避的な趨勢がもたらしたものであった。

旧来の秩序が衰退する中で、国民党が鄉村社会に新たな秩序を形成しようとしたことは自然であり、自治制の導入は旧秩序の衰退に対する総合的な対応策であった。しかしながら、国民党の期待とは裏腹に、その結果は余りはかばかしいものではなかった。国民党は旧来の伝統的秩序が衰退していく中で、新たな秩序を構築することには成功しなかった。多くの党員が地元出身であったことを考えれば、むしろ地域社会とは異なる行動を取らせることの方が困難であり、残念ながら地方の人的、財的基盤を掌握できていなかった国民党は党員をして変革に向わせるインセンティブを与えることはできなかった。

6. 統治体制と政策決定

党の問題は、地方のみならず、訓政下の中央政治—政策決定—にも大きな影響を及ぼした。訓政の性格は、一党独裁、政権における党の優位、正当性調達回避といった条件を国民党に与えていた。一方、国民党自身は、低位に留まる制度化、地方資源の掌握不足、党内異質性の高さに起因する派閥の横行、党内民主制度の形骸化といった党の様態に起因する問題を抱えていた。

以上の訓政の性格と党組織の問題は、国民党政権の政治的基礎を形成しており、不安定な寡頭制による政治運営を余儀なくさせた。安定的な政策決定を行うには、突出した

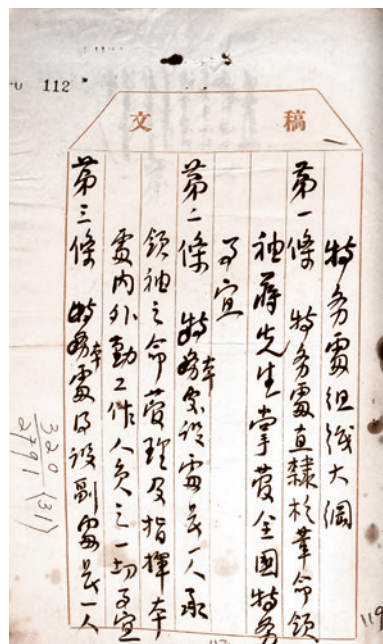
実力を有する指導者が必要とされたが、有力な指導者の出現は、他の指導者の合従連衡によって掣肘されるため、常に不安定な指導者層が形成され、政策決定は一貫せず、したがって政権そのものも脆弱であった。

このような不安定の構造を打破するには、党組織の制度化を高めるか、また党内指導者選出の制度保障が必要となる。しかし、制度化が低位に止まる状況下において党内民主を徹底すれば、一層の混乱を招くことになる。国土を部分的にしか支配できず、また党員へのインセンティブを十分に分配できない当時の国民党の状況を考えれば、党の制度化を高めることは困難であった。政権の安定を求めるにも、組織の制度化も指導者選出の制度的担保も困難であれば、特定の指導者による独裁に頼らざるを得ない。さらに、党の制度化を高めるにも強力なリーダーシップと、それを確実に実行できる権力基盤を備えた指導者が必要であった。国民党政権はこの点において、根本的な矛盾を抱えていた。

蒋介石は、党に頼らず、軍や特務組織を通じて自らの権力基盤を固め、「独裁」を通じて政権の安定を図り、党の混乱を収めようとした。党に頼らない以上、民権の訓練を通じた政治的統合は困難である。さらに、地方軍事指導者の存在や、地域社会への共産党組織の浸透と活動は、結果として、蒋介石の独裁を導き、政府を通じた支配をより管理的な諸制度へと導いた。

7. おわりに

訓政体制は組織的基礎を欠いた中国国民党を主体としながらも、「以党治国」を理念として掲げた統治体制であった。訓政の担い手である国民党は、インセンティブシステムの



(左) 蒋介石の個人的結社である三民主義力行社總會幹事會組織條例草案の特務組織（特務處）部分

(右) 戴笠が長をつとめる特務處の組織大綱

未確立、ならびに党中央による地方資源の不完全な掌握によって党の制度化が低位に留まっていた。この低位に留まる制度化は、訓政体制に二つの特徴をもたらした。それは、地方における散漫な党組織と、党中央における不安定な寡頭制による政治指導であった。

国民党は南京国民政府成立後、党組織の形成・党内政治の運営において、自らが掲げた訓政の理念に背馳しないために、強権的な独裁を忌避した結果、基層部における党組織の液状化と、上層部における不安定な政策決定を招来した。国民党における独裁、あるいは管理的な統治体制への志向が生じた根源的な原因は、逆説的ではあるが、党内の反対勢力、ならびに不完全な統一や共産党の活動といった、内外の敵対勢力が依然として存在する状況の下で、党外において地方自治を推し進め、党内においては合議と党内民主を維持しようとしたことにあった。

蒋介石の台頭、ならびにその個人独裁の強化は、むしろ、政権を安定させるうえで必要とされた。ただ、党の脆弱さは、地方軍事指導者ならびに共産党の存在とあいまって、蒋介石は保甲制などのより管理的な制度を模索せざるを得ず、引き続き日本との対峙を見据え、政権中枢における独裁的傾向と、地方統治制度の管理的、非民主的傾向は、より一層強まっていかなければならなかった。

しかし、それら非民主的な諸制度の実現は、同時に民主憲政を目指すべき「訓政」の正当性を、さらにいえば「党」の正当性をも掘崩していくのであり、国民党はその権力の安定を求めるにしたがって、政権の正当性を内部から浸食していかざるを得なかった。

国民党の訓政体制が抱えた根本的な問題は、独裁の出現そのものにあったのではない。むしろ、独裁を通じた一元的な権力の確立による政権の安定が、自治を中心とした訓政の理念、一すなわち政権の正当性—を実現するために必要な党組織の再生と両立しないことにあった。訓政は、内外に敵対者を抱えた状況下において、その主体である党組織を機能させることができなかつたため、理念とは対極にある個人独裁と非民主的な統治制度に帰結せざるを得なかつたのである。

(防衛省防衛研究所主任研究官)

センター便り

東洋学研究情報センターは、平成22-27年度まで共同利用・共同研究拠点として14件の共同研究課題を実施してきた。その研究成果は、Webで公開され、(http://ricas.ioc.u-tokyo.ac.jp/joint/study_results.html)、ニューズレター明日の東洋学No.30.No.32.No.34でも紹介をされている。今後も、東洋の文献資料、造形資料、社会・情報資料等に関する研究を行い、その成果の蓄積をするとともに、学内外に公開することを目的として、これまでの拠点事業の経験を生かしながら広く研究者コミュニティに開かれた共同利用・共同研究を推進したいと考えている。

東洋学研究情報センター運営委員会委員 (2015年度)

所外委員

大西 克也	大学院人文社会系研究科・文学部教授
岩月 純一	大学院総合文化研究科・教養学部准教授
井波 陵一	京都大学人文科学研究所教授
加藤 博	一橋大学名誉教授
加納 啓良	東京大学名誉教授
小長谷有紀	人間文化研究機構理事
宮治 昭	龍谷大学文学部特任教授
宮嶋 博史	成均館大学東アジア学術院(韓国ソウル)教授

所内委員

高見澤 磨	教授	東アジア研究部門(第一) (兼)センター比較文献資料学
長澤 榮治	教授	西アジア研究部門 (兼)センター比較文献資料学
菅 豊	教授	新世代アジア研究部門

(オブザーバー)

平勢 隆郎	教授	センター造形資料学分野
板倉 聖哲	教授	東アジア研究部門(第二) (兼)センター造形資料学
大木 康	教授	センター比較文献資料学分野
名和 克郎	教授	汎アジア研究部門 (兼)センター比較文献資料学
園田 茂人	教授	新世代アジア研究部門 (兼)センターアジア社会・情報
松田 康博	教授	汎アジア研究部門 (兼)センターアジア社会・情報

センタースタッフ

高見澤 磨	(たかみざわ おさむ)	センター長
センター比較文献資料学分野	中国法研究	
長澤 榮治	(ながさわ えいじ)	副センター長
センター比較文献資料学分野	中東地域研究	
平勢 隆郎	(ひらせ たかお)	
センター造形資料学分野教授	中国史	
板倉 聖哲	(いたくら まさあき)	
センター造形資料学分野教授	東アジア絵画史	
大木 康	(おおき やすし)	
センター比較文献資料学分野	中国文学	
名和 克郎	(なわ かつお)	
センター比較文献資料学分野教授	文化人類学	
園田 茂人	(そのだ しげと)	
センターアジア社会・情報分野教授	比較社会学	
松田 康博	(まつだ やすひろ)	
センターアジア社会・情報分野教授	アジア政治外交史	

明日の東洋学

東京大学東洋文化研究所附属東洋学
研究情報センター報 第35号

発行日 2016年3月25日
編集・発行 東京大学東洋文化研究所
附属東洋学研究情報センター
〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3番地1号
電話 03-5841-5839(直通)
FAX 03-5841-5898
E-mail ricas@ioc.u-tokyo.ac.jp
URL <http://ricas.ioc.u-tokyo.ac.jp>

デザイン コスギ・ヤエ / 印刷 (株)ヒライ